

ジャパン・アクティブ・グロース (資産成長型)

運用報告書(全体版)

第12期（決算日2021年6月21日）

作成対象期間（2020年12月22日～2021年6月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年9月25日から2025年12月22日までです。	
運用方針	ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。わが国の株式の中から、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の経営戦略や財務戦略などを通じて長期的な株主資本成長や利益成長が期待できる銘柄を選定します。	
主な投資対象	ジャパン・アクティブ・グロース (資産成長型)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ジャパン・アクティブ・グロース (資産成長型)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配 金	期中 騰落 率	東証株 価指数 (TOPIX)	期中 騰落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
8期(2019年6月20日)	13,640	0	9.6	1,559.90	2.8	95.9	—	3,151
9期(2019年12月20日)	15,429	0	13.1	1,733.07	11.1	95.7	—	2,304
10期(2020年6月22日)	15,663	0	1.5	1,579.09	△ 8.9	96.9	—	2,007
11期(2020年12月21日)	18,973	0	21.1	1,789.05	13.3	96.2	—	1,828
12期(2021年6月21日)	18,636	0	△ 1.8	1,899.45	6.2	96.3	—	2,118

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	東証株 価指数 (TOPIX)	騰落率			
(期首) 2020年12月21日	円 18,973	% —	1,789.05	% —	% 96.2	% —
12月末	19,297	1.7	1,804.68	0.9	96.7	—
2021年1月末	19,318	1.8	1,808.78	1.1	95.7	—
2月末	18,993	0.1	1,864.49	4.2	95.5	—
3月末	19,649	3.6	1,954.00	9.2	95.4	—
4月末	18,971	△0.0	1,898.24	6.1	95.5	—
5月末	18,862	△0.6	1,922.98	7.5	96.0	—
(期末) 2021年6月21日	18,636	△1.8	1,899.45	6.2	96.3	—

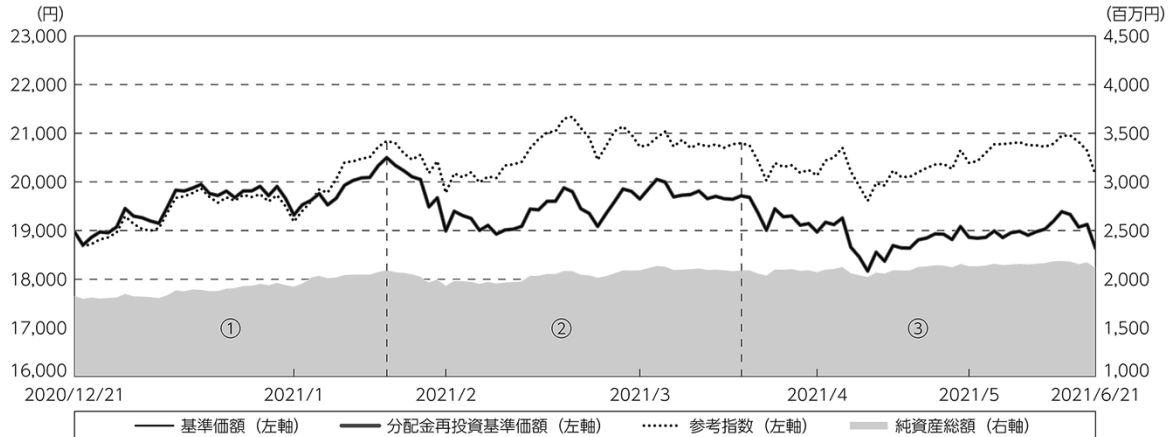
*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2020年12月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。参考指数は、作成期首（2020年12月21日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は1.8%の下落

基準価額は、期首18,973円から期末18,636円に337円の値下がりとなりました。

①の局面（期首～2月中旬）

- (上昇) 新型コロナウイルスのワクチン接種が進み経済活動が再開するとの期待などから、相場全体が上昇。
- (下落) 相場の過熱感に対する警戒や、米国における長期金利上昇などを受けて相場全体が下落。
- (上昇) 経済活動の再開や米バイデン政権誕生による財政支出拡大期待などから、相場全体が上昇。

②の局面（2月中旬～4月中旬）

（下落）経済活動再開により業績回復が見込まれる景気敏感株が買われる一方、コロナ禍でも安定した業績を継続していた優良銘柄が売り込まれ下落。

（上昇）売り込まれていた優良銘柄の株価反発などにより上昇。

③の局面（4月中旬～期末）

（下落）主要企業の決算発表が本格化する中、市場予想に届かない業績見通しを発表した銘柄が売り込まれ下落。

（上昇）経済活動再開への期待などから相場全体が上昇。

（下落）FRB（米連邦準備制度理事会）による大規模な金融緩和政策が引き締めへ転じるとの観測が広まり、相場全体が下落。

○投資環境

投資環境については、以下のように考えております。

期首から2月中旬にかけては、新型コロナウイルスのワクチン接種が進み経済活動が再開するとの期待や、米バイデン政権誕生により財政支出が拡大することへの期待などから相場全体が上昇しました。しかし、2月中旬以降は、経済活動再開により業績回復が見込まれる景気敏感株の株価がさらに上昇する一方、コロナ禍でも安定した業績を継続していた優良銘柄は売られるなど、いわゆる「二極化」の傾向も強まりました。

4月中旬以降は、主要企業の決算発表が本格化する中、市場予想に届かない業績見通しを発表した銘柄が売り込まれました。また、中央銀行による大規模な金融緩和政策が引き締めへ転じるとの観測も相場全体の重石となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ジャパン・アクティブ・グロース（資産成長型）]

基本方針として、実質の株式組入比率は高位を維持します。当ファンドは、[ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド] を高位に組み入れ、期末には96.3%としました。

[ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド]

・株式組入比率

現物株式につきましては、期を通じて高位を維持し、期末は96.5%としました。

・期中の主な動き

期末の銘柄数は61銘柄としました。

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄＞

①サービス業（期首 8.5%→期末 12.8%）

株価は下落したが中期的な見方に変化のないエムスリー、日本M&Aセンターなどを買い付けました。

②小売業（期首 7.0%→期末 9.8%）

株価は下落したが中期的な見方に変化のないMonotaRO、コスモス薬品などを買い付けました。

③情報・通信業（期首 10.2%→期末 12.0%）

株価は下落したが中期的な見方に変化のないGMOペイメントゲートウェイ、オービックなどを買い付けました。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

①医薬品（期首 8.1 %→期末 5.9%）

意欲的な会社計画の発表を受けて株価が大きく上昇した協和キリン、中国事業の落ち込みなどで業績見通しを引き下げた参天製薬、新型コロナウイルスワクチンの原液製造受託の発表を受けて株価急騰したJCRファーマなどを売却しました。

②輸送用機器（期首 4.5%→期末 2.8%）

コロナショック後の業績回復などをを受けて株価上昇した本田技研工業を売却しました。

③銀行業（期首 1.5%→期末 0.0%）

米国長期金利の上昇を受けた米国大手銀行株上昇の連想などにより株価上昇した三菱UFJフィナンシャル・グループを売却しました。

・期末の状況

＜参考指数と比べ多めに投資している主な業種＞

- ・国際競争力が高い企業が多く存在する機械、化学
- ・新たな市場を創出する企業が多く存在するサービス業、小売業、情報・通信業

＜参考指数と比べ少なめに投資している主な業種＞

- ・外部環境の変化により業績が大きく振れる企業が多く存在する輸送用機器、銀行業、卸売業
- ・業績拡大の余地が乏しい企業が多く存在する食料品、陸運業

＜期末におけるオーバーウェイト上位5業種＞

	業種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差(%)
1	サービス業	12.8	5.6	7.2
2	機械	10.9	5.4	5.5
3	小売業	9.8	4.6	5.2
4	化学	12.2	7.3	4.9
5	情報・通信業	12.0	8.7	3.3

＜期末におけるアンダーウェイト上位5業種＞

	業種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差(%)
1	輸送用機器	2.8	7.9	-5.1
2	銀行業	0.0	5.0	-5.0
3	食料品	0.0	3.5	-3.5
4	陸運業	0.0	3.4	-3.4
5	卸売業	2.2	4.7	-2.5

* TOPIXはTOPIXにおける時価構成比です。浮動株比率調整後を使用しています。

* 参考指数（TOPIX）の時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多め、アンダーウェイトは少なめとしています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+6.2%となったのに対して、基準価額は-1.8%となりました。

【主な差異要因】

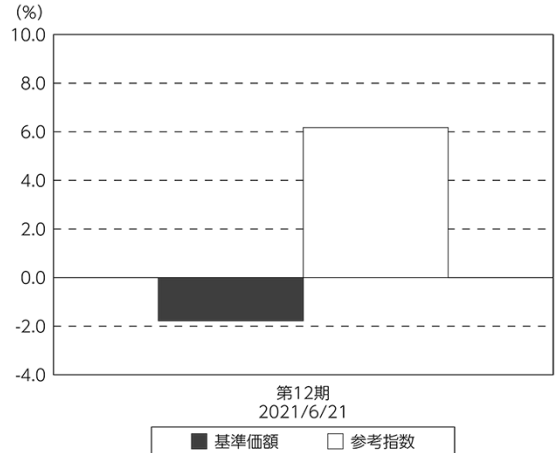
（プラス要因）

- ①参考指数に比べてパフォーマンスが良かった鉱業への投資割合を多めにしていたこと
- ②参考指数に比べてパフォーマンスが悪かった食料品、電気・ガス業、非鉄金属などへの投資割合を低めにしていたこと
- ③参考指数に比べて多めに投資していたリクルートホールディングス、JCRファーマ、日立製作所、INPEXなどが値上がりしたこと

（マイナス要因）

- ①参考指数に比べてパフォーマンスの良かった輸送用機器、銀行業などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ②参考指数に比べてパフォーマンスが悪かった機械、化学、情報・通信業などへの投資割合を多めにしていたこと
- ③参考指数に比べて多めに投資していたピジョン、中外製薬、ユニ・チャーム、エムスリー、朝日インテックなどが値下がりしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎分配金

- (1) 今期の収益分配金については、基準価額の水準などを勘案して見送りとさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

◎分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第12期
	2020年12月22日～ 2021年6月21日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,759

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド]

短期的な株価変動は相場環境に左右されますが、中長期的な株価形成は株主資本の積み上げに依拠してなされると考えます。したがって当ファンドでは、個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROE（株主資本利益率）を継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心とした投資を行っていく考えです。

今後の投資環境については、以下のように考えております。

- (1) 2008年のリーマンショック以降、一定の回復期間を経て、先進国経済は「低成長」「低インフレ率」の状態が長く続いています。その克服に向けFRBをはじめ各国の中央銀行は政策金利の大幅な引き下げを行うとともに、国債などの金融商品を自ら買い入れる形で「量的緩和策」と呼ばれる大規模な金融緩和策を実行してきました。
- 中央銀行の金融緩和策と株式市場の騰勢には一定の因果関係があると思われませんが、今回のコロナショックでも中央銀行、特にFRBの量的緩和策の影響力は絶大でした。米国企業の債務残高がリーマンショック時の倍以上の規模に膨張する中、ロックダウン(都

市封鎖）などの施策により企業の資金繰りが急激に悪化しリーマンショック級の信用不安が起きることが当初懸念されていましたが、FRBは無制限の量的緩和政策や社債ETF（上場投資信託）の購入、民間融資の買い取りなどの緊急措置を矢継ぎ早に打ち出すことによって市場の動揺を抑えました。FRBはコロナショックから株式市場の底割れを防いだ「影の主演」と言えるかもしれません。

しかし、現在の大規模な量的緩和政策はコロナショックに対応するための特例的措置であり、いずれは引き締めに転じることを念頭に置く必要があります。2021年6月のFOMC（米連邦公開市場委員会）において、これまで2024年以降としてきたゼロ金利政策の解除時期を23年に前倒しする方針が示された際には、量的緩和政策の見直しも連想され米国株式市場を中心に世界的な株価急落が起きました。中央銀行による金融政策の転換をめぐる神経質な展開は今後も継続すると予想されます。

- (2) IMF（国際通貨基金）は2021年4月に最新の経済見通しを発表しました。その中で2021年のGDP（国内総生産）成長率は世界全体で前年比+6.0%、主要先進国（G7）で+5.4%とされており、いずれも2000年以降で最高の成長率となります。株式市場でもマクロ環境が業績に与える影響の大きい銘柄（景気敏感株）の多くが大幅な増益見通しを示しており、世界的な株価上昇に繋がっています。

ただし、2021年のGDP成長率が大きくなるのは、新型コロナウイルス感染拡大による2020年の落ち込みが大きかった反動に過ぎず、世界経済の成長率が高まっているわけではないことを念頭に置く必要があります。実際、景気敏感株の発表した2021年度業績予想の多くが、2020年度からは大幅な増益になるといっても2019年度並み、もしくは2019年度を下回る水準にとどまります。そうした中で景気敏感株の多くが新型コロナウイルス感染拡大前の2019年末を上回る株価水準にあり、足元の業績回復が過大に評価されている印象があります。

一方、新型コロナウイルス感染拡大下でも堅調な業績を継続した銘柄は、景気敏感株を買うための資金捻出源として売られる傾向にあり、世界的に新型コロナウイルスのワクチン接種が進んだ2021年に入りその傾向が強まっています。当ファンドで保有しているような中長期にわたり高いROEを継続している銘柄であっても同様の傾向にあります。これらの銘柄は株主資本が着実に積み上がる中で株価の出遅れ感が強い状態にあると考えており、我々は株価下落局面で押し目買いを行っていく方針です。

- (3) 世界経済の先行きが依然として予断を許さない中、日本企業全体の業績が拡大を続けることは難しくなっていると認識していますが、一方でマクロ環境に依存することなく独自要因で成長を続ける企業も存在します。当ファンドとしては今後、独自要因で成長を続ける企業とその他の企業とのパフォーマンス格差が拡大する「二極化相場」が進む可能性が高いと考えております。

我が国には、刀鍛冶・鋳物職人の時代から長年にわたり熟練工が培ってきた「モノづくり」の技術力、世界屈指のレベルにある豊富な人的資源・知的財産を背景とした科学技術力・製品開発力、世界一品質に厳しいとされる日本の顧客の要求に応える中で培ってきた品質力・安定供給力・アフターサービス力などを磨くことで、国際的にみても高い競争力を持つ企業が存在します。こうした「強い」企業の業績は、外国為替市場の動向に関わらず拡大傾向にあります。

また、IT（情報技術）・オートメーション（自動化）・省エネルギー・ヘルスケアなど、様々な技術革新を通じて社会的ニーズに応え、新たな市場を創出する、又は社会的ニーズに応えられない旧来企業からシェアを奪う形で成長を遂げる企業は存在します。そうした革新的な「伸びる」企業は人口減少の続く日本にあっても広大な潜在市場を開拓する余地を有しており、直近の業績も拡大基調にあります。

このように、マクロ環境が停滞する中でも「強さ」あるいは「伸び」に秀でた企業の業績拡大基調は続いており、今後もこのような傾向が続く可能性が高いと考えております。

[ジャパン・アクティブ・グロース（資産成長型）]

当ファンドは引き続き第13期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前記の投資環境認識とマザーファンドの投資方針のもとで、ファンドの資金動向に十分配慮しながら、主要投資対象である[ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2020年12月22日～2021年6月21日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 153	% 0.795	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 74 ）	（ 0.384 ）	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	（ 74 ）	（ 0.384 ）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	（ 5 ）	（ 0.027 ）	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.042	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	（ 8 ）	（ 0.042 ）	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.002 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	161	0.839	
期中の平均基準価額は、19,181円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

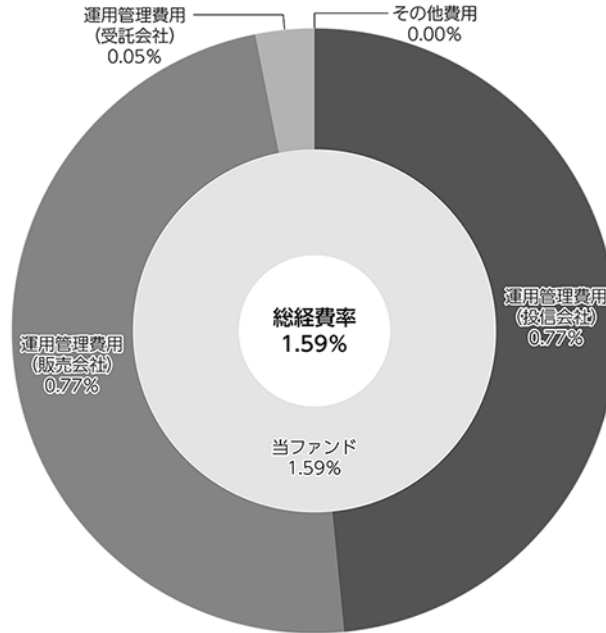
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2020年12月22日～2021年6月21日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド	千口 239,918	千円 507,100	千口 89,390	千円 189,400

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2020年12月22日～2021年6月21日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	30,932,271千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	46,785,060千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.66

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2020年12月22日～2021年6月21日）

利害関係人との取引状況

<ジャパン・アクティブ・グロース（資産成長型）>

該当事項はございません。

<ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			B/A			D/C
株式	百万円 18,385	百万円 1,818	% 9.9	百万円 12,546	百万円 1,744	% 13.9

平均保有割合 4.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	838千円
うち利害関係人への支払額 (B)	127千円
(B) / (A)	15.2%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年6月21日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド	千口 885,520	千口 1,036,047	千円 2,114,158

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年6月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド	千円 2,114,158	% 98.9
コール・ローン等、その他	23,102	1.1
投資信託財産総額	2,137,260	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年6月21日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,137,260,266
コール・ローン等	23,101,658
ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド(評価額)	2,114,158,608
(B) 負債	18,729,247
未払解約金	2,560,902
未払信託報酬	16,135,001
未払利息	19
その他未払費用	33,325
(C) 純資産総額(A－B)	2,118,531,019
元本	1,136,786,359
次期繰越損益金	981,744,660
(D) 受益権総口数	1,136,786,359口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,636円

(注) 期首元本額は963,832,607円、期中追加設定元本額は338,882,011円、期中一部解約元本額は165,928,259円、1口当たり純資産額は1.8636円です。

○損益の状況（2020年12月22日～2021年6月21日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,601
支払利息	△ 1,601
(B) 有価証券売買損益	△ 36,116,924
売買益	4,801,071
売買損	△ 40,917,995
(C) 信託報酬等	△ 16,168,326
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 52,286,851
(E) 前期繰越損益金	399,314,488
(F) 追加信託差損益金	634,717,023
(配当等相当額)	(595,781,063)
(売買損益相当額)	(38,935,960)
(G) 計(D+E+F)	981,744,660
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	981,744,660
追加信託差損益金	634,717,023
(配当等相当額)	(596,436,473)
(売買損益相当額)	(38,280,550)
分配準備積立金	399,314,488
繰越損益金	△ 52,286,851

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2020年12月22日～2021年6月21日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2020年12月22日～ 2021年6月21日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	596,436,473円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	399,314,488円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	995,750,961円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	8,759円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2021年6月21日現在）

<ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド>

下記は、ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド全体(25,068,113千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業（-）				
INPEX	622.4	—	—	—
建設業（1.1%）				
大和ハウス工業	178.1	174.5	547,232	
バルブ・紙（0.8%）				
レンゴー	409.4	412	377,392	
化学（12.2%）				
日産化学	67.1	101.8	533,432	
信越化学工業	97.5	109	1,968,540	
日油	82.7	51.3	292,923	
花王	104.2	120.3	788,446	
ミルボン	59.8	71.2	428,624	
コーセー	20.1	8.1	139,887	
ニフコ	98.3	90.3	345,849	
ユニ・チャーム	273.4	353.2	1,541,718	
医薬品（5.9%）				
協和キリン	205.9	—	—	
塩野義製薬	92.9	78.6	433,714	
中外製薬	271.1	365.3	1,505,401	
参天製薬	207.7	58.2	86,776	
JCRファーマ	134.2	52.4	183,924	
第一三共	156.1	279.8	682,712	
機械（10.9%）				
三浦工業	79.5	108.4	514,900	
ディスコ	11	12.9	441,180	
SMC	18.8	22.5	1,417,725	
小松製作所	399.5	290.1	815,035	
ダイキン工業	66.1	92.2	1,890,561	
ダイフク	25.4	31.7	305,271	
電気機器（16.5%）				
日立製作所	209.7	133	782,971	
日本電産	150	166.1	2,056,318	
アルプスアルバイン	296.3	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
キーエンス	39.8	43.8	2,413,818	
シスメックス	55.9	70.6	822,843	
ファナック	15.8	16.1	416,426	
村田製作所	125.2	153.4	1,275,521	
東京エレクトロン	8.4	7.8	371,046	
輸送用機器（2.8%）				
本田技研工業	272.9	—	—	
スズキ	155.5	191.6	832,118	
シマノ	16.2	22.6	566,695	
精密機器（4.6%）				
テルモ	166.4	177.5	775,852	
HOYA	63.2	71.3	1,027,433	
朝日インテック	136	188.3	475,080	
その他製品（3.4%）				
バンダイナムコホールディングス	38.9	60.6	458,499	
ビジョン	218.1	390.5	1,235,932	
情報・通信業（12.0%）				
システナ	67.6	137.4	261,060	
GMOペイメントゲートウェイ	27.9	77.7	1,083,915	
オービック	34	66.9	1,354,056	
ジャストシステム	87.5	105.3	658,125	
トレンドマイクロ	88.6	108.2	613,494	
大塚商会	—	29.9	172,523	
KDDI	361.5	308.9	1,050,260	
ソフトバンクグループ	123.4	96.8	731,711	
卸売業（2.2%）				
伊藤忠商事	350	350.8	1,106,423	
小売業（9.8%）				
MonotaRO	49.4	313.1	788,385	
ZOZO	—	69.5	253,675	
コスモス薬品	19	44	739,200	
パン・バシフィック・インターナショナルホ	270.2	325.8	741,195	
ニトリホールディングス	31.7	51.7	945,593	

ジャパン・アクティブ・グロース（資産成長型）

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ファーストリテイリング	14	17.3	1,364,624	
銀行業（-％）				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,449.4	—	—	
保険業（2.3％）				
東京海上ホールディングス	204	229.7	1,129,894	
その他金融業（1.0％）				
イー・ギャランティ	166.9	220.5	507,150	
不動産業（1.7％）				
パーク24	167.4	—	—	
住友不動産	149.3	100.1	392,992	
カチタス	102.3	149.4	446,706	
サービス業（12.8％）				
日本M&Aセンター	67.3	309	821,013	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
エス・エム・エス	137.4	203.8	638,913	
カクコム	141.7	152.6	500,528	
エムスリー	83.8	268.9	1,964,045	
オリエンタルランド	8.4	—	—	
リクルートホールディングス	250.6	257	1,385,230	
ジャパンエレベーターサービスホールディング	—	124.7	306,387	
リログループ	168.1	262	678,318	
合 計	株 数・金 額	10,270	8,958	49,387,218
	銘柄数<比率>	65	61	<96.5%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日2020年12月21日）

作成対象期間（2019年12月21日～2020年12月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 わが国の株式の中から、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の経営戦略や財務戦略などを通じて長期的な株主資本成長や利益成長が期待できる銘柄を選定します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落	中率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
2期(2016年12月20日)	円 11,466	% 3.9	1,552.36	% 1.4	% 96.8	% -	百万円 8,253
3期(2017年12月20日)	14,529	26.7	1,821.16	17.3	96.8	-	12,957
4期(2018年12月20日)	13,109	△ 9.8	1,517.16	△16.7	97.9	-	15,240
5期(2019年12月20日)	16,515	26.0	1,733.07	14.2	95.4	-	53,657
6期(2020年12月21日)	20,610	24.8	1,789.05	3.2	96.4	-	46,140

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

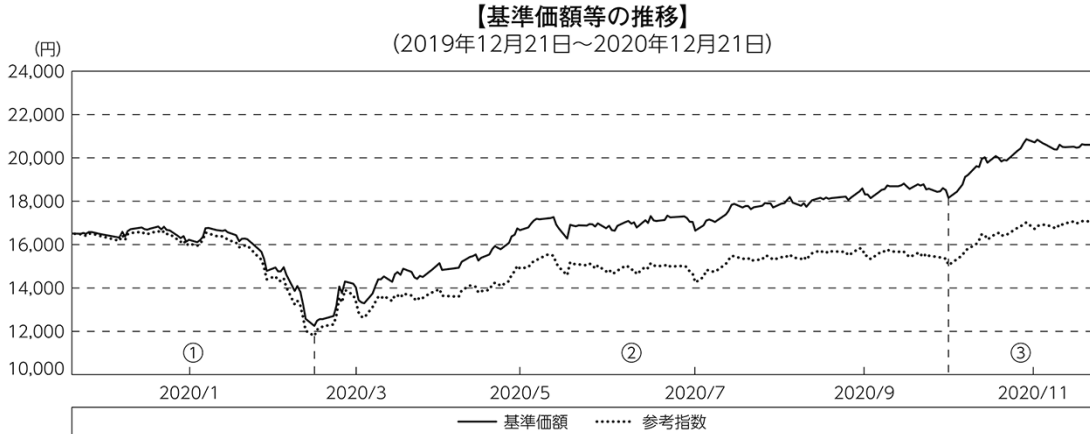
年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2019年12月20日	円 16,515	% -	1,733.07	% -	% 95.4	% -
12月末	16,491	△ 0.1	1,721.36	△ 0.7	95.1	-
2020年1月末	16,221	△ 1.8	1,684.44	△ 2.8	95.2	-
2月末	14,784	△10.5	1,510.87	△12.8	96.3	-
3月末	14,021	△15.1	1,403.04	△19.0	98.1	-
4月末	15,148	△ 8.3	1,464.03	△15.5	97.7	-
5月末	16,671	0.9	1,563.67	△ 9.8	97.3	-
6月末	16,866	2.1	1,558.77	△10.1	97.3	-
7月末	16,647	0.8	1,496.06	△13.7	97.7	-
8月末	17,895	8.4	1,618.18	△ 6.6	97.7	-
9月末	18,312	10.9	1,625.49	△ 6.2	97.3	-
10月末	18,152	9.9	1,579.33	△ 8.9	96.8	-
11月末	20,712	25.4	1,754.92	1.3	96.0	-
(期末) 2020年12月21日	20,610	24.8	1,789.05	3.2	96.4	-

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額的主要変動要因

* 基準価額は24.8%の上昇

基準価額は、期首16,515円から期末20,610円に4,095円の値上がりとなりました。

①の局面 (期首～3月中旬)

(上昇) 米中貿易摩擦の解消に向けた期待感などから相場全体が上昇。

(下落) 新型コロナウイルス感染拡大による経済への悪影響や原油価格急落による信用不安の高まりへの懸念などから相場全体が急落。

②の局面 (3月中旬～10月下旬)

(上昇) FRB (米連邦準備制度理事会) による無制限の量的緩和や流動性供給策を発表したことや、米国で経済活動再開を目指す動きが見られたことなどを受けて、相場全体が急反発。

(下落) 経済活動再開により新型コロナウイルス感染者が再び増加することへの懸念などから、相場全体が下落。

(上昇) 新型コロナウイルスのワクチン開発への期待や経済活動再開への期待などから相場全体が上昇。

③の局面 (10月下旬～期末)

(上昇) 米国大統領選挙後に大規模な経済対策が実行されるとの期待や新型コロナウイルスのワクチン開発への期待などから相場全体が上昇。

○投資環境

投資環境については、以下のように考えております。

期首から2月上旬にかけては、米中貿易摩擦の解消に向けた期待感と高値警戒感が交錯し、相場全体が上昇と下落を繰り返しました。

2月上旬以降は、新型コロナウイルス感染拡大による経済への悪影響に対する懸念から相場全体が急落しました。当初は中国・武漢市を中心に生産活動の停滞が懸念されていた程度でしたが、欧米で感染者・死亡者が急増しロックダウン（都市封鎖）などの事態に発展した3月上旬は相場の下落が加速しました。同時期に原油価格も急落し、エネルギー関連企業を中心に信用不安の高まりが警戒されたことなども、相場の下落に拍車をかけました。

3月中旬以降はFRBが無制限の量的緩和や流動性供給策を相次いで発表したことなどを受けて、相場は反発に転じました。その後も、米国を中心に経済活動の再開を目指す動きが広まり、新型コロナウイルス感染拡大による悪影響が一時的なものにとどまるとの期待感などから、相場は大きく上昇しました。

その後、新型コロナウイルス感染者が再び増加することへの懸念などから相場が下落に転じる局面もありましたが、11月上旬に行われる米国大統領選挙後に共和党・民主党いずれの候補が勝利したとしても大規模な経済対策が実行されるとの期待や、新型コロナウイルスのワクチン開発が進むことへの期待などから、相場全体が上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

現物株式につきましては、期を通じて高位を維持し、期末は96.4%としました。

・期中の主な動き

期末の銘柄数は65銘柄としました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄>

①情報・通信業（期首7.9%→期末10.2%）

通信教育サービス「スマイルゼミ」の販売を急速に伸ばすとともに大株主キーエンス流の経営改革を進めるジャストシステム、車載など需要拡大が顕著な無線領域の組み込みソフト開発に強みを持つシステナなどを買い付けました。

②医薬品（期首6.4%→期末8.1%）

抗癌剤の開発により急速な業績拡大が見込まれる第一三共、JBC（脳関門通過技術）を武器に神経疾患領域を開拓するJCRファーマなどを買い付けました。

③化学（期首11.8%→期末13.1%）

農薬を中心にニッチ市場で高シェアを確保出来る商品を次々と開発する日産化学、株価は下落したものの中期的な見方に変化の無い花王などを買い付けました。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

① サービス業（期首11.2%→期末8.5%）

株価が大きく上昇した日本M&Aセンター、エムスリーなどを売却しました。

② 不動産業（期首4.9%→期末2.5%）

地盤とする渋谷でテレワーク化を推進するIT企業のオフィス縮小が懸念される東急不動産ホールディングス、経済活動再開期待などで株価が急反発したパーク24などを売却しました。

③ ゴム製品（期首1.6%→期末0.0%）

新興国・低インチャイヤ市場における競争激化などにより業績停滞の長期化が懸念されるブリヂストンを売却しました。

・ 期末の状況

＜参考指数と比べ多めに投資している主な業種＞

- ・ 国際競争力が高い企業が多く存在する化学、機械
- ・ 新たな市場を創出する企業が多く存在するサービス業、小売業、医薬品

＜参考指数と比べ少なめに投資している主な業種＞

- ・ 外部環境の変化により業績が大きく振れる企業が多く存在する銀行業、輸送用機器、卸売業
- ・ 業績拡大の余地が乏しい企業が多く存在する食料品、陸運業

＜期末におけるオーバーウェイト上位5業種＞

	業種	時価構成比(%)	TOPIX(%)	差 (%)
1	化学	13.1	7.6	5.5
2	機械	11.0	5.7	5.3
3	サービス業	8.5	5.8	2.7
4	小売業	7.0	4.7	2.3
5	医薬品	8.1	5.9	2.2

＜期末におけるアンダーウェイト上位5業種＞

	業種	時価構成比(%)	TOPIX(%)	差 (%)
1	食料品	0.0	3.5	-3.5
2	陸運業	0.0	3.4	-3.4
3	銀行業	1.5	4.5	-3.0
4	輸送用機器	4.5	7.5	-3.0
5	卸売業	2.3	4.6	-2.3

* TOPIXはTOPIXにおける時価構成比です。浮動株比率調整後を使用しています。

* 参考指数（TOPIX）の時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多め、アンダーウェイトは少なめとしています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+3.2%となったのに対して、基準価額は+24.8%となりました。

【主な差異要因】

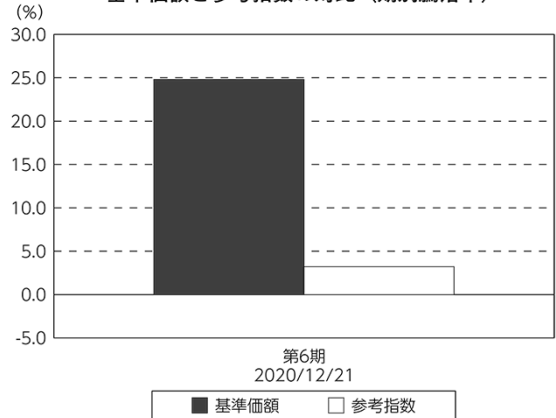
（プラス要因）

- ①参考指数に比べてパフォーマンスが良かった機械、サービス業、電気機器などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②参考指数に比べてパフォーマンスが悪かった陸運業、銀行業などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ③参考指数に比べて多めに投資していた日本電産、エムスリー、キーエンス、GMOペイメントゲートウェイ、ダイキン工業、などが値上がりしたこと

（マイナス要因）

- ①参考指数に比べてパフォーマンスが悪かった鉱業、不動産業、医薬品などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②参考指数に比べて多めに投資していた国際石油開発帝石、パーク24、東急不動産ホールディングス、日本製鉄、東祥などが値下がりしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎今後の運用方針

短期的な株価変動は相場環境に左右されますが、中長期的な株価形成は株主資本の積み上げに依拠してなされると考えます。したがって当ファンドでは、個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROE（株主資本利益率）を継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心とした投資を行っていく考えです。

今後の投資環境については、以下のように考えております。

- (1) 2008年のリーマンショック以降、一定の回復期間を経て、先進国経済は「低成長」「低インフレ率」の状態が長く続いています。その克服に向けFRBをはじめ各国の中央銀行は政策金利の大幅な引き下げを行うとともに、国債などの金融商品を自ら買い入れる形で「量的緩和策」と呼ばれる大規模な金融緩和策を実行してきました。
- 中央銀行の金融緩和策と株式市場の騰勢には一定の因果関係があると思われませんが、今回のコロナショックでも中央銀行、特にFRBの量的緩和策の影響力は絶大でした。米国企業の債務残高がリーマンショック時の倍以上の規模に膨張する中、ロックダウン（都市封鎖）などの施策により企業の資金繰りが急激に悪化しリーマンショック級の信用不安が起きることが当初懸念されていましたが、FRBは無制限の量的緩和策や社債ETF（上場投資信託）の購入、民間融資の買い取りなどの緊急措置を矢継ぎ早に打ち出すことによって市場の動揺を抑えました。FRBはコロナショックから株式市場の底割れを防いだ「影の主演」と言えるかもしれません。
- 世界の株式市場は騰勢を強め、国内株式市場も大幅な上昇となりました。ただ、金融緩和策の実行が直ちに世界経済の回復をもたらす訳ではないことは念頭に置いておく必要があります。業績の裏付けを伴わない株価上昇はいずれ調整を余儀なくされる恐れがあると考えます。
- (2) 2020年11月に行われた米国次期大統領選挙では民主党・バイデン氏が勝利しました。バイデン氏は再生エネルギーや情報技術など先端分野を対象とする投資を通じた雇用創出、トランプ政権下で進められた保護主義的な通商政策の見直し、数兆ドル規模の新型コロナ対策の早期実施などの方針を掲げており、世界経済にプラスの影響を与えることが期待されています。
- 一方でバイデン氏は、富裕層や企業への増税案にも言及しています。特に連邦法人税率を現行の21%から28%に引き上げるとの増税案は、米国で活動する企業にとっては減益要因となります。2016年の大統領選挙でトランプ氏が勝利した後は、連邦法人税率の引き下げと財政支出の拡大、さらには新常態（ニューノーマル）を目指す中国政府の経済政策（例えば半導体分野への投資拡大）の好影響などが相俟って企業業績は拡大しまし

た。現状ではコロナ禍の最悪期を一旦脱し循環的な経済回復軌道にあるものの、新型コロナウイルス感染再拡大の悪影響もあり、企業業績が持続的に拡大するかは予断を許しません。

日本企業にとっての好影響も現時点では限定的と考えます。連邦法人税率の引き上げは米国で活動する日本企業にとっても減益要因となります。保護主義的な通商政策の見直しが米中貿易摩擦の解消に繋がるとの期待はありますが、そもそも米中貿易摩擦により日本企業が直接受けた悪影響は限定的であり、それが解消したところで好影響も限定的です。バイデン氏の進める政策が世界経済そのものを好転させることになれば日本企業の業績押し上げも見込まれますが、その実現性については慎重な見極めが必要だと考えます。

- (3) 世界経済の先行きが依然として予断を許さない中、日本企業全体の業績が拡大を続けることは難しくなっていると認識していますが、一方でマクロ環境に依存することなく独自要因で成長を続ける企業も存在します。当ファンドとしては今後、独自要因で成長を続ける企業とその他の企業とのパフォーマンス格差が拡大する「二極化相場」が進む可能性が高いと考えております。

我が国には、刀鍛冶・鋳物職人の時代から長年にわたり熟練工が培ってきた「モノづくり」の技術力、世界屈指のレベルにある豊富な人的資源・知的財産を背景とした科学技術力・製品開発力、世界一品質に厳しいとされる日本の顧客の要求に応える中で培ってきた品質力・安定供給力・アフターサービス力などを磨くことで、国際的にみても高い競争力を持つ企業が存在します。こうした「強い」企業の業績は、外国為替市場の動向に関わらず拡大傾向にあります。

また、IT（情報技術）・オートメーション（自動化）・省エネルギー・ヘルスケアなど、様々な技術革新を通じて社会的ニーズに応え、新たな市場を創出する、又は社会的ニーズに応えられない旧来企業からシェアを奪う形で成長を遂げる企業は存在します。そうした革新的な「伸びる」企業は人口減少の続く日本にあっても広大な潜在市場を開拓する余地を有しており、直近の業績も拡大基調にあります。

このように、マクロ環境が停滞する中でも「強さ」あるいは「伸び」に秀でた企業の業績拡大基調は続いており、今後もこのような傾向が続く可能性が高いと考えております。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年12月21日～2020年12月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 14 (14)	% 0.084 (0.084)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	14	0.084	
期中の平均基準価額は、16,826円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月21日～2020年12月21日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		7,325 (646)	22,480,068 (-)	10,850	39,198,741

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年12月21日～2020年12月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	61,678,809千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	45,716,748千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.34

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月21日～2020年12月21日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 22,480	百万円 5,300	% 23.6	百万円 39,198	百万円 4,962	% 12.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	39,744千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,477千円
(B) / (A)	16.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年12月21日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.8%)				
国際石油開発帝石	523.5	622.4	357,880	
建設業 (1.2%)				
大和ハウス工業	247.9	178.1	538,574	
パルプ・紙 (0.8%)				
レンゴー	—	409.4	350,855	
化学 (13.1%)				
日産化学	—	67.1	416,691	
信越化学工業	145.5	97.5	1,676,512	
日油	122.6	82.7	427,559	
花王	98.6	104.2	816,823	
ミルボン	74.1	59.8	388,700	
コーセー	34	20.1	352,554	
ニフコ	164	98.3	377,963	
ユニ・チャーム	391.5	273.4	1,359,071	
医薬品 (8.1%)				
協和キリン	322.7	205.9	553,047	
塩野義製薬	110.8	92.9	523,956	
中外製薬	103.7	271.1	1,358,211	
参天製薬	226.2	207.7	345,612	
JCRファーマ	26.7	134.2	325,837	
第一三共	—	156.1	516,847	
ゴム製品 (—%)				
ブリヂストン	189.7	—	—	
鉄鋼 (—%)				
日本製鉄	296.1	—	—	
機械 (11.0%)				
三浦工業	171.6	79.5	436,455	
ディスコ	7	11	365,750	
SMC	21.9	18.8	1,194,552	
小松製作所	360.1	399.5	1,108,013	
ダイキン工業	120.7	66.1	1,460,479	
ダイフク	66.7	25.4	316,738	
電気機器 (17.7%)				
日立製作所	202.2	209.7	876,755	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三菱電機	253.6	—	—	
日本電産	138.6	150	1,908,750	
アルプスアルパイン	—	296.3	415,412	
キーエンス	52.8	39.8	2,210,094	
シスメックス	90.6	55.9	661,017	
イリソ電子工業	74.9	—	—	
ファナック	24.5	15.8	401,873	
村田製作所	163.7	125.2	1,117,660	
小糸製作所	70.4	—	—	
東京エレクトロン	—	8.4	306,096	
輸送用機器 (4.5%)				
いすゞ自動車	475.7	—	—	
本田技研工業	—	272.9	822,793	
スズキ	221	155.5	786,985	
シマノ	35.9	16.2	393,174	
精密機器 (4.6%)				
テルモ	179.4	166.4	690,726	
HOYA	84	63.2	882,272	
朝日インテック	138.6	136	492,320	
その他製品 (3.0%)				
バンダイナムコホールディングス	—	38.9	357,724	
ビジョン	216	218.1	961,821	
情報・通信業 (10.2%)				
システナ	—	67.6	145,745	
GMOペイメントゲートウェイ	85.9	27.9	392,553	
オービック	46.5	34	714,000	
ジャストシステム	—	87.5	630,875	
トレンドマイクロ	86.2	88.6	505,906	
KDDI	380.5	361.5	1,094,622	
ソフトバンクグループ	212.5	123.4	1,047,542	
卸売業 (2.3%)				
伊藤忠商事	411.5	350	1,018,150	
三菱商事	217.1	—	—	
小売業 (7.0%)				
MonotaRO	125.7	49.4	268,242	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コスモス薬品	17.3	19	311,790
クスリのアオキホールディングス	45.1	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホ	418.6	270.2	647,669
ニトリホールディングス	46.3	31.7	693,437
ファーストリテイリング	21.9	14	1,175,020
銀行業 (1.5%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,474.5	1,449.4	663,680
保険業 (2.4%)			
東京海上ホールディングス	203.2	204	1,070,388
その他金融業 (0.8%)			
イー・ギランティ	—	166.9	359,502
不動産業 (2.5%)			
東急不動産ホールディングス	789.3	—	—
パーク24	282.9	167.4	303,831
住友不動産	208	149.3	483,433
カチタス	66.1	102.3	327,871

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (8.5%)			
日本M&Aセンター	238.8	67.3	454,275
エス・エム・エス	163.7	137.4	525,555
総合警備保障	34.8	—	—
カカココム	224.8	141.7	403,986
エムスリー	199.5	83.8	784,451
オリエンタルランド	11.9	8.4	139,818
ユー・エス・エス	193.7	—	—
リクルートホールディングス	300.1	250.6	1,041,493
リログループ	263	168.1	439,077
東洋	132	—	—
合 計	株数・金額	13,148	44,497,078
	銘柄数<比率>	67	65 <96.4%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年12月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	44,497,078	95.9
コール・ローン等、その他	1,908,521	4.1
投資信託財産総額	46,405,599	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	46,405,599,340
コール・ローン等	1,908,009,630
株式(評価額)	44,497,078,210
未収配当金	511,500
(B) 負債	265,501,269
未払解約金	265,500,000
未払利息	1,269
(C) 純資産総額(A-B)	46,140,098,071
元本	22,387,705,756
次期繰越損益金	23,752,392,315
(D) 受益権総口数	22,387,705,756口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,610円

(注) 期首元本額は32,489,969,022円、期中追加設定元本額は1,821,360,872円、期中一部解約元本額は11,923,624,138円、1口当たり純資産額は2.0610円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

・ノムテPOs用・ジャパン・アクティブ・グロース (適格機関投資家専用)	15,943,055,655円
・日本株式アクティブ・グロース・ファンド (非課税適格機関投資家専用)	3,733,404,583円
・ジャパン・アクティブ・グロース (分配型)	1,825,725,502円
・ジャパン・アクティブ・グロース (資産成長型)	885,520,016円

○損益の状況 (2019年12月21日～2020年12月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	692,538,997
受取配当金	693,065,760
受取利息	44
その他収益金	6,634
支払利息	△ 533,441
(B) 有価証券売買損益	10,034,117,373
売買益	13,122,286,670
売買損	△ 3,088,169,297
(C) 当期損益金(A+B)	10,726,656,370
(D) 前期繰越損益金	21,167,972,679
(E) 追加信託差損益金	1,008,039,128
(F) 解約差損益金	△ 9,150,275,862
(G) 計(C+D+E+F)	23,752,392,315
次期繰越損益金(G)	23,752,392,315

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。